

令和5年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る
施策の目標	新たな課題に対応できる区内事業者がいわゆる増加し、企業連携による新たなビジネスモデルが創出されることで、区内産業の活性化がさらに進んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	フロンティアすみだ塾への参加者累計数									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	147	157	167	177	187	197	207	217	227	237
実績	148	163	177	189	189	189	199			

指標名	すみだビジネスサポートセンターのコーディネートによる企業連携累計数									
	基準年 (R2)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	13	-	-	-	13	25	35	45	55	65
実績	13	-	-	-	13	31	43			

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による原油・原材料価格の高騰による影響を受けながらも、一定の成果があった。しかし、今後は新しい生活様式が標準となったニューノーマルな時代を見据え、新たな事業者ニーズに対応しながら成果をあげていく必要がある。	R2	96,081
	R3	126,344
	R4	122,740

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	区内経済の回復を図っていくためには、現状を保つだけでなく、施策目標の達成に向けたより効率的かつ効果的な展開ができるよう、必要な見直しを行う必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
当施策内の事務事業の必要な見直しや拡充を行うことは、区内産業の事業継続に寄与するものであり、将来も区が産業のまちであり続けることに直結するため。	
【今後の具体的な方針】	
企業台帳が区内事業者支援施策の基盤となるよう、時代に即したシステムへの見直しを行うとともに、すみだビジネスサポートセンターによる区内企業支援を精査することで、より効果的な伴走型支援の構築を図る。また、フロンティアすみだ塾による区内産業を牽引する人材の育成は必要な見直しを加えながら継続実施することで、区内産業の持続的な発展を図る。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
					評価対象年度	
1	すみだビジネスサポートセンター運営事業	80,972	4,089	85,061	300	改善・見直しのうえ継続
					20	令和4年度
2	墨田区産業振興会議	113	4,089	4,202	2	改善・見直しのうえ継続
					0	令和4年度
3	墨田区生産性向上等支援補助金	101,925	4,089	106,014	350	現状維持
					187	令和4年度
4	企業台帳	5,148	818	5,966	150,000	改善・見直しのうえ継続
					154,967	令和4年度
5	フロンティアすみだ塾運営事業	1,144	4,089	5,233	207	改善・見直しのうえ継続
					199	令和4年度
6	事業承継支援事業	1,262	1,658	2,920	30	現状維持
					0	令和4年度
7	墨田区産業功労表彰	1,722	3,272	4,994	—	改善・見直しのうえ継続
					—	令和4年度
8	産業会館管理費	42,167	4,112	46,279	55	改善・見直しのうえ継続
					65	令和4年度
9	ファッション産業人材育成支援事業	417	1,636	2,053	12	現状維持
					5	令和4年度
10	墨田区依頼試験等利用補助金	276	1,636	1,912	10	統合や縮小を検討
					6	令和4年度
11	区内景況情報の提供	1,102	818	1,920	83	改善・見直しのうえ継続
					120	令和4年度
12	区内企業ビジネスモデル転換・事業継続支援事業	30,000	818	30,818	20	統合や縮小を検討
					19	令和4年度
13	緊急一時経営相談事業	5,200	818	6,018	25	廃止を検討
					28	令和4年度
14	(仮称)墨田区産業観光マスタープランの策定	2,900	818	3,718	1	廃止を検討
					0	令和4年度

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				部内優先順位
事業名	すみだビジネスサポートセンター運営事業					1
目的	区内中小企業及び新規創業者が、資金・人材等の経営資源を確保でき、力を発揮し、持続可能な発展ができています。					主管課・係(担当)
						経営支援課
						経営支援担当
対象者	区内中小企業、新規創業者					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人 委託先:(株)パソナ	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 区内中小企業等を対象とした経営に関するワンストップ相談窓口として開設している。 中小企業診断士等の資格を持つ、経験豊富な産業コーディネーターが相談に対応する。 経営戦略や財務といったビジネス相談だけでなく、技術や製品開発といったものづくり相談にも対応している。 測定試験機器及び立体造形機を設置し、事業者の利用に供している。 区内中小事業者からの人材育成や技術力向上等のニーズに対応した研修を実施している。 					
経過	開始年度	平成29年度			終了予定	
	平成28年度 すみだ中小企業センター閉館 平成29年度 新たな産業支援体制の一環としてすみだビジネスサポートセンター運営開始 (すみだ中小企業センターより、測定試験機器及び立体造形機を移設) 令和元年度 事業承継支援事業を統合					
議会質問 の状況	[令和元年決算特別委員会]運営経費及び相談件数、相談内容について [令和2年3月決算特別委員会]コーディネーターの人員について [令和2年決算特別委員会]創業相談について [令和4年3月予算特別委員会]コロナ禍での伴走型支援について [令和4年6月議会]平日夜間及び休日の相談体制構築について					
その他 特記事項	・令和3年度～令和4年度:ポストコロナ、ウィズコロナ対応支援として、区内企業ビジネスモデル転換・事業継続支援事業を併せて実施 ・令和4年7月～12月:原油価格・物価高騰に伴う緊急支援として、緊急一時経営相談を実施(水曜夜間、第2第4日曜の窓口開設)					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		75,567	80,031	84,962	89,794	81,297	89,877
A.決算額(令和5年度は見込み)		73,822	79,655	83,938	88,506	80,972	89,877
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	33,716	0	0	0	0	0
	その他	849	1,450	408	350	491	720
一般財源		39,257	78,205	83,530	88,156	80,481	89,157
執行率(%)		97.7%	99.5%	98.8%	98.6%	99.6%	100.0%
B.人コスト			6,117	7,058	7,037	4,089	
総事業決算額(A+B)		73,822	85,772	90,996	95,543	85,061	
予算書P(令和5年度)	P203-15	執行実績報告書P(令和4年度)			P143-15		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	運営委託費・機器保守点検費	71,959	委託料	運営委託費・機器保守点検費	72,195	委託料	運営委託費・機器保守点検費	81,329
使用料及び賃借料	機器借上	15,842	使用料及び賃借料	機器借上	7,990	使用料及び賃借料	機器借上	7,529

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	相談・機器利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5000	R7	目標	—	3,000	3,500	3,500
				実績	—	2,898	3,116	3,723
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,000	4,000	4,500	4,500	5,000	5,000
	実績	4,048	4,268	4,200				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内企業に寄り添った支援機関として、利用件数は需要を表す指標であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	セミナー参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		400	R7	目標	—	250	250	250
				実績	—	217	269	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	400	400	400
実績	0	0	20					
指標の選定理由及び目標値の理由								
セミナー参加者数を増やすことにより、区内企業の人材育成促進を図る。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済状況の変化に加え、令和4年度はウクライナ情勢等に起因する原油価格・物価高騰の影響を受け、区内企業は厳しい状況下にあった。事業者から丁寧にヒアリングを行った上で伴走型の支援を行い、一定の実績を上げている。

課題・問題点
厳しい社会経済状況において、区内中小企業の身近な相談窓口として一定の成果を上げている。一方で、開設から5年以上が経過しており、今後のあり方やサービス内容について、事業者のニーズにマッチしているか検証する必要がある。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	墨田区産業振興会議				2
目的	産業人、学識経験者と区が、区内産業が抱える諸問題について共通の認識を深めるとともに意見交換や提案を行い、より効果的な産業振興策を検討する。				主管課・係(担当)
					産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	職員、産業人、学識経験者				
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例 墨田区産業振興会議に関する要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●産業振興会議の位置づけ <ul style="list-style-type: none"> ・「産業と観光の将来構想」のビジョン実現に向け、区の取組の方向性の確認や結果に対する意味づけなどを行う。 ●産業振興会議の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からは、各回のテーマに応じて、特別委員を除き、その都度、参加者の決定を行っていたが、令和5年度からは6名の産業人等に対し、通年で委員委嘱を行う。 ・会議終了後、議事録を作成し、区HP等に公開する。 ●区長報告 <ul style="list-style-type: none"> ・年間の議論結果を報告書としてまとめ、区長報告を行う。 				
経過	開始年度	昭和55年度			終了予定
	昭和54年度 昭和55年度～ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度	中小企業振興対策調査委員会の開催 産業振興会議の開催(中小企業振興対策調査委員会における提言の具現化会議として) 年6回開催 テーマ:墨田区産業振興マスタープラン進捗管理、墨田区産業振興施策の今後の方向性 年6回開催 テーマ:区内産業のさらなる発展に向けて(ハード編) 年4回開催 テーマ:区内産業のさらなる発展に向けて(ソフト編)、新たなマスタープラン策定準備 年4回開催 テーマ:新たなマスタープラン策定作業 年4回開催 テーマ:新たなマスタープラン策定作業 年2回開催 テーマ:産業と観光の将来構想の策定及び進捗管理について 年5回開催(予定) テーマ:産業と観光の将来構想に基づく事業の検証・見直し及び産業集積のアップデートについて			
議会質問の状況					
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・会議は、年6回程度開催しているが、その年のテーマや議論の状況等により、変動する。 ・本会議の座長は、昭和62年度から関満博氏(墨田区産業振興専門員／一橋大学名誉教授)が務めている。 				

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		253	4,260	506	326	143	460
A.決算額(令和5年度は見込み)		216	4,100	220	212	113	460
財源	国						
	都		750				
	その他						
一般財源		216	3,350	220	212	113	460
執行率(%)		85.4%	96.2%	43.5%	65.0%	79.0%	100.0%
B.人コスト			4,369	5,293	5,277	4,089	
総事業決算額(A+B)		216	8,469	5,513	5,489	4,202	
予算書P(令和5年度)	P199-1-(2)	執行実績報告書P(令和4年度)			P138-1-(2)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	特別委員への報酬	23	報酬	特別委員への報酬	15	報酬	委員への報酬	225
報償費	特別委員からの事前指導に対する謝礼	69	報償費	特別委員からの事前指導に対する謝礼	46	報償費	特別委員からの事前指導に対する謝礼	138
〃	外部有識者に対する謝礼	113	〃	外部有識者に対する謝礼	45	〃	外部有識者に対する謝礼	90
役務費	通知・資料郵送料	8	役務費	通知・資料郵送料	7	役務費	通知・資料郵送料	7

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	産業振興会議の開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	5	5	6	6
				実績	5	6	6	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績	4	4	2				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産業振興会議委員の意見を抽出し、区の各産業振興施策に反映させるためには、会議の実施が必要不可欠であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	産業振興施策の新規・見直し提案数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
2		R7	目標	2	2	2	2	
			実績	4	3	4	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		2	2	2	2	2	2	
実績	0	0	0					
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎年度、産業振興に係る新規又は見直しの提案があることが望ましい。目標値については、社会情勢や各年度に設定する会議テーマによって提案できる範囲が変わってくる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	産業人、学識経験者と区が意見交換や提案を行う場として、本会議に代わる事業はない。意見交換等の形式の改善を行い、今後は、「産業と観光の将来構想」に基づく事業の方向性評価・見直し・新たな仮説の立案に対する提言を行う場とし、継続する。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・「産業と観光の将来構想」のビジョン実現につながる、時流を捉えたテーマ設定を行う必要がある。 ・工業・商業・観光の全産業施策について、有意義かつバランスの良い議論をすることが難しい。 ・座長が高齢であるが、次期座長の候補が不在である。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	墨田区生産性向上等支援補助金				3
目的	円安や物価・エネルギー価格高騰等、区内中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、区内中小企業の持続的な発展を後押しするとともに、事業経費の軽減を図り経営改善につなげる。				主管課・係(担当)
					経営支援課・経営支援担当
					03-5608-6183
対象者	区内中小企業				
根拠法令 関連計画	墨田区生産性向上等支援補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2
事業内容	<p>電気料金等の価格高騰に対し、事業経費の軽減を図り経営改善につなげるため、LED照明器具の導入経費の一部を補助する。</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明器具本体購入費 ・LED照明器具設置に必要な部材購入費 ・設置工事費 <p>【補助金額】</p> <p>補助対象経費の4/5 上限150万円</p>				
経過	開始年度	令和4年度		終了予定	令和7年度
	・令和4年12月 事業開始				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) エネルギー価格の高騰等による中小企業者への影響を踏まえ、緊急対策としてLED照明器具導入支援を先行実施した。				

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)						104,000	188,000
A.決算額(令和5年度は見込み)						101,925	188,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	101,925	188,000
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.0%	100.0%
B.人コスト						4,089	
総事業決算額(A+B)		0	0	0	0	106,014	
予算書P(令和5年度)	P203 16(4)	執行実績報告書P(令和4年度)			P145-28		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			委託料	受付業務委託	4,000			
			負担金補助及び交付金	補助金	97,925	負担金補助及び交付金	補助金	188,000

事業の果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金申請件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		140	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			350	140	140	140
	実績			190				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>申請件数により、区内事業者のニーズを把握することができる。 令和4年度はLED照明器具の導入補助金のみであったが、緊急対策として広く周知を図るとともに、金融機関へも協力を依頼したことから、短期間に多くの交付申請があった。</p>							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
140		令和7年度	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標				350	140	140	140	
実績			187					
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付件数は、事業者のニーズをどの程度満たすことができたのかの目安となる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	エネルギー価格の高騰等による中小企業者への影響を踏まえ、緊急対策としてLED照明器具導入支援を先行実施し、一定の実績件数があった。令和5年度は、LED導入補助金のほか、機器導入補助金も実施することから、より効果的な事業者支援となるよう、すみだビジネスサポートセンターと連携し実施していく。

課題・問題点
特になし

補助金名称	墨田区生産性向上等支援補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区生産性向上等支援補助金交付要綱			経営支援課・経営支援担当		
補助概要	電気料金等の価格高騰に対し、事業経費の軽減を図り経営改善につなげるため、LED照明器具の導入経費の一部を補助する。			5608-6183		
目的	円安や物価・エネルギー価格高騰等、区内中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、区内中小企業の持続的な発展を後押しするとともに、事業経費の軽減を図り経営改善につなげる。					
対象	区内中小企業					
基準	区独自基準					
補助条件	<p>【補助対象事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墨田区に本社等のある従業員20名以下の中小企業者 <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明器具本体購入費 ・LED照明器具設置に必要な部材購入費 ・設置工事費 <p>【補助金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の4/5 ・上限150万円 					
経過	開始年度	令和4年度		終了予定	令和7年度	
	・令和4年12月 事業開始					
議会質問の状況						
その他特記事項	エネルギー価格の高騰等による中小企業者への影響を踏まえ、緊急対策としてLED照明器具導入支援を先行実施した。					

予算・決算額推移（千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（事業費）						104,000	188,000
決算額（令和5年度は見込み）						101,925	188,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	101,925	188,000
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助金申請件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		140	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			350	140	140	140
		実績			190			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数により、区内事業者のニーズを把握することができる。 令和4年度はLED照明器具の導入補助金のみであったが、緊急対策として広く周知を図るとともに、金融機関へも協力を依頼したことから、短期間に多くの交付申請があった。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		140	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標				350	140	140	140	
実績				187				
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付件数は、事業者のニーズをどの程度満たすことができたのかの目安となる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	エネルギー価格の高騰等による中小企業者への影響を踏まえ、緊急対策としてLED照明器具導入支援を先行実施し、一定の実績件数があった。令和5年度は、LED導入補助金のほか、機器導入補助金も実施することから、より効果的な事業者支援となるよう、すみだビジネスサポートセンターと連携し実施していく。

課題・問題点
特になし

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				部内優先順位
事業名	企業台帳					4
目的	取引あっせん、技術指導並びに情報提供等にデータベースを活用することで、区内中小企業が持続的な発展ができています。					主管課・係(担当)
						経営支援課
						経営支援担当
対象者	区内中小企業					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2 委託先:(株)ジーシー東京支社	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> すみだビジネスサポートセンターにおける相談業務等で収集した情報の登録及び運用管理 登録情報の一部を「企業ガイド」としてホームページに公開し、活用している。 					
経過	開始年度	平成14年			終了予定	
	<p>平成14年度 企業台帳システム稼働</p> <p>平成16年度 「区内製造業実態調査」実施/約5,300社</p> <p>平成19年度 新規企業調査実施/508社</p> <p>平成20年度 新企業台帳システム開発・稼働</p> <p>平成21年度 「区内製造業・卸売業実態調査」実施/6,246社</p> <p>平成24年度 企業台帳システム再構築</p> <p>平成25年度 産業活力再生基礎調査・区内製造業実態調査実施 /3,551社</p> <p>平成29年度 すみだ中小企業センター閉館に伴い、すみだビジネスサポートセンター開設</p> <p>令和2年度 企業台帳システム改修(製造業中心から全業種に対応)</p>					
議会質問 の状況	[平成29年決算特別委員会] 中小企業センターの閉館に伴う企業台帳の引き継ぎについて					
その他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		4,907	4,232	6,817	5,300	5,148	5,551
A.決算額(令和5年度は見込み)		4,907	4,194	6,817	5,148	5,148	5,551
財源	国						
	都	2,271	0	1,292	2,574	0	0
	その他						
一般財源		2,636	4,194	5,525	2,574	5,148	5,551
執行率(%)		100.0%	99.1%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%
B.人コスト			4,369	7,940	1,759	818	
総事業決算額(A+B)		4,907	8,563	14,757	6,907	5,966	
予算書P(令和5年度)	P203-17	執行実績報告書P(令和4年度)			P144-17		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
使用料及び賃借料	システム・端末借上	5,148	使用料及び賃借料	システム・端末借上	5,148	使用料及び賃借料	システム・端末借上	5,148
						使用料及び賃借料	新保守回線利用料	73
						委託料	保守回線切替工事	330

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	登録件数(区内製造業・卸売業事業所)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4700	R7	目標	4,600	4,600	4,600	4,600
				実績	4,603	4,657	4,713	4,760
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	実績	4,807	4,913	4,927				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	企業台帳は平成25年を最後に悉皆調査を実施しておらず、平成30年度以降、新規企業の登録は、すみだビジネスサポートセンターを利用した際に行っていることから、登録件数が大きく増減することは想定していないため。							
	事業の 成果	指標	企業ガイドアクセス件数				単位	件
最終目標値			目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
150,000			R7	目標	10,000	11,000	11,000	120,000
				実績	10,588	7,905	5,294	128,841
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標			140,000	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000
実績	119,336	149,121	154,967					
指標の選定理由及び目標値の理由								
企業ガイドを公開することにより、受発注につながる手段となる。 なお、平成30年度以前は、企業ガイドのトップ画面のみのアクセス件数を集計していたが、令和元年度以降の集計は、企業ガイド内の企業情報ページも含む全ページのアクセス件数とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	過去の実態調査等の調査結果をデータベース化しているが、平成25年度を最後に調査をしていないため、登録データの更新が限定的である。また、すみだビジネスサポートセンターでの経営相談管理に活用しているが、システムが古く、利便性に欠ける部分がある。区内全産業を効果的に支援していくため、データの精査・更新と、システム改修が必要である。

課題・問題点
区内全ての企業に寄り添った支援の継続・強化を図るために、データの更新を含む区内企業の詳細な現況分析等ができるシステム改修が必要である。

施 策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事 業 名	フロンティアすみだ塾運営事業			5	
目 的	後継者・若手経営者育成ビジネススクール「フロンティアすみだ塾」を開催し、区内中小企業の後継者・若手経営者が相互の全人格的な付き合いを通じて、経営者としての志や覚悟、社会的使命等を学ぶ機会を提供することにより、地域産業を牽引する「フロンティア人材」の育成を図るとともに、新たな産業人ネットワークを構築する。			主管課・係（担当）	
				経営支援課経営支援担当	
				03-5608-6185	
対 象 者	区内中小企業後継者及び若手経営者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事 業 内 容	<p>●すみだ次世代経営研究協議会に運営費の一部を補助することにより、同協議会が以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロンティアすみだ塾の開催（対象：区内中小企業後継者及び経営者、定員：10名程度、参加費：10万円） ・フロンティアすみだ塾修了生の活動支援 				
経 過	開始年度	平成16年度		終了予定	
	<p>[平成15年度] 墨田区工業振興マスタープラン「中小企業のまちすみだ新生プラン」策定 「地域産業を牽引する『フロンティア人材』の育成」を主要戦略の一つと位置付ける。 [平成16年度～] 「フロンティアすみだ塾」開催 [平成23年度～] フロンティアすみだ塾修了生のネットワーク(OB会)として、「フロンティアネットワークすみだ」発足 [令和2年度、3年度]新型コロナウイルス感染症の影響により、17期の開講を令和4年度に延期した。 [令和4年度]新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、17期を開講した。</p>				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項					

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		2,121	2,876	659	738	1,883	2,088
A.決算額（令和5年度は見込み）		1,479	1,604	123	690	1,144	2,088
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,479	1,604	123	690	1,144	2,088
執行率（%）		69.7%	55.8%	18.7%	93.5%	60.8%	100.0%
B.人コスト			6,990	6,175	6,157	4,089	
総事業決算額（A+B）		1,479	8,594	6,298	6,847	5,233	
予算書P（令和5年度）	P199-2(1)	執行実績報告書P（令和4年度）			P138-2(1)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	八王子市交流に係る管外旅費	10	旅費	他都市交流に係る管外旅費	155	旅費	他都市交流に係る管外旅費	439
負担金補助及び交付金	フロンティアすみだ塾運営費	680	負担金補助及び交付金	フロンティアすみだ塾運営費	989	負担金補助及び交付金	フロンティアすみだ塾運営費	1,649

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		10	令和7年度	目標	10	10	10	
				実績	11	15	12	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	
		実績	0	0	10			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
237		令和7年度	目標	147	157	167	177	
			実績	148	163	177	189	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	187	197	207	217	227	237	
	実績	189	189	199				
指標の選定理由及び目標値の理由								
修了生が増加していくことにより、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークの拡大につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和6年度はフロンティアすみだ塾が開塾し20年目となる。開塾当初に比べ、参加者の業種が多種多様化しているとともに、若手経営者（創業者）の参加も増加傾向にある。このことから、時代の変化に即した運営を検討しつつ、事業を継続する。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍等の影響や、区内の産業構造が変化する中で、将来的な塾の継続に向け、社会の実態に即した効果的・効率的な事業運営につながる取組となっているかどうかを検証し、必要に応じて見直しを行う必要がある。 ・修了生に、さらなる講義への参加を促し、現役生との交流を活性化させる必要がある。

補助金名称	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金		主管課・係（担当）
根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱		経営支援課経営支援担当
補助概要	すみだ次世代経営研究協議会は区内産業人、産業団体に所属する者等から構成された団体であり、企業を取り巻く社会の実態に即した効果的・効率的な事業運営が可能なことから、運営費の一部を補助している。		03-5608-6185
目的	すみだ次世代経営研究協議会の運営に必要な経費の一部を補助することにより、協議会の積極的な活動の促進並びに中小企業の事業の継承とすみだの次代を担う後継者及び若手企業人の育成を図り、もって地域経済の発展と活性化に資することを目的とする。		
対象	すみだ次世代経営研究協議会		
基準	区独自基準		
補助条件	・後継者及び若手企業人を対象としたビジネススクール「フロンティアすみだ塾」の企画及び運営等の実施		
経過	開始年度	平成16年度	終了予定
	[平成16年度～] 「フロンティアすみだ塾」開催 [平成22年度] 「すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱」制定		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（事業費）		2,121	2,876	659	738	1,883	2,088
決算額（令和5年度は見込み）		1,479	1,604	123	690	1,144	2,088
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,479	1,604	123	690	1,144	2,088
執行率（%）		69.7%	55.8%	18.7%	93.5%	60.8%	100.0%

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	0	0	10			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		237	令和7年度	目標	147	157	167	177
				実績	148	163	177	189
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		187	197	207	217	227	237	
実績		189	189	199				
指標の選定理由及び目標値の理由								
修了生が増加していくことにより、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークの拡大につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	コロナ禍やウクライナ情勢の影響によって開講を見送ってきたが、数値的には一定の成果が示されてはいる。しかし、区の産業構造の変化もあいまって、開塾当初に比べると参加者の業種が多種多様化しているとともに、若手経営者（創業者）の参加も増加傾向にある。このことから、時代の変化に即した運営方法を検討しつつ、事業を継続する。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍等の影響や、区内の産業構造が変化する中で、将来的な塾の継続に向け、社会の実態に即した効果的・効率的な事業運営につながる取組となっているかを検証し、必要に応じて見直しを行う必要がある。 ・修了生に、さらなる講義への参加を促し、現役生との交流を活性化させる必要がある。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	事業承継支援事業				6
目的	区の産業基盤である「ものづくり」を将来にわたり維持・拡充・承継していく仕組みを構築し、区内における事業承継を支援することにより、区の産業の持続的な発展を図る。				主管課・係(担当)
					経営支援課・経営支援担当
					03-5608-6183
対象者	区内企業				
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1 非常勤1
事業内容	事業承継をスムーズに行う仕組みを構築し、事業承継協力支援機関(東京商工会議所墨田支部・東京都中小企業振興公社・東京都よろず支援拠点、金融機関等)との連携を深め、区のものづくり産業の持続的な発展につなげる。				
経過	開始年度	平成26年度		終了予定	
	平成27年度:事業・資産マッチング:申込26社、支援終了18社 平成28年度:事業・資産マッチング:申込16社、支援終了14社 平成29年度:事業・資産マッチング:申込0社、支援終了0社、未来の社長応援団:支援8社 平成30年度:事業・資産マッチング:申込0社、支援終了0社、未来の社長応援団:支援11社 令和元年度:すみだビジネスサポートセンターに事業承継支援の相談窓口を統合 金融機関へのヒアリング:13支店、企業へのヒアリング:92社 令和2年度:区内金融機関等と連携した新たな支援体制の検討 令和3年度:地域産業支援を目的とする金融機関が構築した「HANDS」との連携開始				
議会質問 の状況	[平成28年度決算特別委員会]土業との協力について [平成30年度産業都市委員会]事業承継が原因で廃業した区内企業の件数について				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		7,298	1,311	1,266	1,266	1,263	1,263
A.決算額(令和5年度は見込み)		7,289	1,291	1,260	1,261	1,262	1,263
財源	国						
	都	2,777					
	その他						
一般財源		4,512	1,291	1,260	1,261	1,262	1,263
執行率(%)		99.9%	98.5%	99.5%	99.6%	99.9%	100.0%
B.人コスト			2,621	29	1,759	1,636	
総事業決算額(A+B)		7,289	3,912	1,289	3,020	2,898	
予算書P(令和5年度)	P204 22(1)	執行実績報告書P(令和4年度)			P145-26(1)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	1,261	報酬	会計年度任用職員報酬	1,261	報酬	会計年度任用職員報酬	報酬

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	支援累計数				単位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		271	令和7年度	目標	91	111	131	151
				実績	87	95	106	119
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	171	191	211	231	251	271
	実績	119	119	119				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業承継の仕組みや重要性が徐々に理解され、今後は案件は増加することが想定される。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	支援終了数				単位	社
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
35		令和7年度	目標	15	20	20	25	
			実績	32	13	11	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		25	25	30	30	30	35	
実績	0	0	0					
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業承継の個別支援やマッチング等の支援は時間を要する案件が非常に多く、事業承継完了や自己解決等による支援終了数が成果の目安となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和元年度から、創業から事業承継まで、複合的・長期的な視点をもった支援体制に転換している。令和3年度に地域の産業支援を目的とする金融機関が構築した「HANDS」との連携を開始。まずは、事業者存続の喫緊の課題である「事業承継・第三者承継」にテーマを絞り連携を深め、区内産業の持続的な発展を目指していくことから、区として事業承継コーディネーター及びすみだビジネスサポートセンターがサポートする。

課題・問題点
・事業承継だけに焦点を絞らず、経営支援やマッチング支援等を視野に入れつつ関係機関と連携しながら、根気強く事業者へ対応していく必要がある。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	墨田区産業功労表彰				7
目的	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者や区内中小企業等の従業員等について、その功績をたたえることで、区内産業の振興と発展に寄与する。				主管課・係(担当)
					産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対象者	区内中小企業等(各表彰の要綱及び規定により、対象者を設定)				
根拠法令 関連計画	墨田区優秀技能者表彰実施要綱 墨田区中小企業等永年勤続優良従業員表彰規定				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●優秀技能者表彰被表彰者の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・各産業団体への推薦及び公募を依頼し、被表彰候補者の選定を行う。 ・各産業団体の代表者等からなる選定委員会において、被表彰候補者の表彰可否を審査し、表彰者を決定する。 ●永年勤続優良従業員表彰被表彰者の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者等から推薦があった者を、規定に従い審査し、表彰者を決定する。 ●墨田区産業功労表彰式の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・被表彰者や来賓等に対し、案内状を送付し、表彰式を開催する。 				
経過	開始年度	以下のとおり		終了予定	
	昭和43年度 【永年】事業開始(20年表彰)→昭和49,51,53,56,57,62,平成3 表彰区分変更 昭和54年度 【優秀】事業開始 昭和59年度 【伝統】事業開始(区長室にて実施、60年度産業経済課に移管) 昭和60年度 【優秀】要件緩和(同一職に30年以上→25年以上) 平成10年度 優秀、伝統、永年の3表彰を合同開催 平成30年度 【伝統】要件緩和(区内居住→区内在住在勤、満60歳以上→年齢要件削除) 令和2年度 【伝統】令和3年度からの事業廃止を決定 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、表彰式を中止(配送にて表彰状等を交付) 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、表彰式を中止(配送にて表彰状等を交付) 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策を行い、リバーサイドホールにて開催				
議会質問の状況	[平成29年11月] 障害者就労に取り組む企業の表彰について [平成30年3月] 労働環境部門での企業表彰について [平成30年9月] 記念品を商品券とすることについて [平成31年3月] 推薦漏れへの対応について				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和5年度の産業功労表彰式は、令和6年2月10日(土)を予定している。				

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		2,058	2,291	2,300	1,938	1,866	1,913
A.決算額(令和5年度は見込み)		1,909	1,750	1,676	1,467	1,722	1,913
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,909	1,750	1,676	1,467	1,722	1,913
執行率(%)		92.8%	76.4%	72.9%	75.7%	92.3%	100.0%
B.人コスト			7,058	7,058	3,518	3,272	
総事業決算額(A+B)		1,909	8,808	8,734	4,985	4,994	
予算書P(令和5年度)	P201-7	執行実績報告書P(令和4年度)			P140-7		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	選考委員への報酬	83	報酬	選考委員への報酬	83	報酬	選考委員への報酬	98
報償費	面接調査謝礼	78	報償費	面接調査謝礼	130	報償費	面接調査謝礼	78
需用費	消耗品等	1,007	需用費	消耗品等	1,001	需用費	消耗品等	1,174
需用費	名簿等の印刷製本	185	需用費	名簿等の印刷製本	188	需用費	名簿等の印刷製本	236
役務費	通信運搬料	74	役務費	通信運搬料	86	役務費	通信運搬料	84
委託料	表彰状等の梱包配達	42	委託料	表彰状等の梱包配達	240	委託料	表彰状等の梱包配達	243

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	被表彰者数				単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		160	R7	目標	142	142	147	147	
				実績	144	219	148	150	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	152	150	155	155	160	160	
		実績	160	137	120				
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		【優秀】墨田区優秀技能者表彰実施要綱において、設定されている表彰者数の上限人数(30人)を目標値とした。							
		【永年】例年、概ね一定の推薦を受けており、平成24年度以降は介護保険事業者からの推薦も増加している。そのため2年度ごとに5名ずつ、受賞者数が増加する目標値としている。							
目的に 対する指標 (成果指標)	指標					単位			
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1		
			目標						
			実績						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	目標								
	実績								
指標の選定理由及び目標値の理由									
表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内産業発展に貢献した者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。そのため、効率化を図りつつ、引き続き事業を実施する。 表彰式については、被表彰者数の規模に応じた実施方法を引き続き検討していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ●表彰式の実施主体について ⇒他の実施主体では代替が難しい事業のため、効率化を図りながら、引き続き実施していく。 ●表彰式の実施方法について ⇒新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、中止していたが、令和4年度に、3年ぶりに開催した。今後も、被表彰者数の規模等に合わせて、実施方法、開催場所・日時について、随時、再検討を行っていく。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	産業会館管理運営				8
目的	墨田区内の産業の振興発展を図るため、ホール、会議室等の貸出を行うほか、各種セミナーを実施する。				主管課・係(担当)
					産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	区民、事業者等				
根拠法令 関連計画	すみだ産業会館条例 すみだ産業会館条例施行規則				
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2・会計年度1 指定管理者:株式会社丸井
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設概要 会議室、展示室(サンライズホール)、展示コーナー、フリースペース 指定管理者による施設の運営 モニタリング等により、施設が適切に運営されているか確認を行い、指定管理者への助言・指導等を行う。 				
経過	開始年度	昭和58年度		終了予定	
	昭和58年9月 開館(墨田区・丸井共同開発ビル8・9階) 平成17年 指定管理者制度導入 指定管理1期目(平成17年4月1日～平成20年3月31日) 指定管理者:アクティオ株式会社 2期目(平成20年4月1日～平成23年3月31日) 指定管理者:アクティオ株式会社 3期目(平成23年4月1日～平成26年3月31日) 指定管理者:アクティオ株式会社 4期目(平成26年4月1日～平成31年3月31日) 指定管理者:アクティオ株式会社 5期目(平成31年4月1日～令和6年3月31日) 指定管理者:株式会社丸井				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		38,302	33,654	89,740	52,412	44,251	74,163
A.決算額(令和5年度は見込み)		36,773	31,079	63,630	50,141	42,167	74,163
財源	国						
	都						
	その他	36,773	14,319	7,676	10,122	19,203	8,683
一般財源		0	16,760	55,954	40,019	22,964	65,480
執行率(%)		96.0%	92.3%	70.9%	95.7%	95.3%	100.0%
B.人コスト						4,112	
総事業決算額(A+B)		36,773	31,079	63,630	50,141	46,279	
予算書P(令和5年度)	P204-1	執行実績報告書P(令和4年度)			P146-1		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	他施設徴収分利用料金	150	委託料	他施設徴収分利用料金	132	委託料	他施設徴収分利用料金	170
負担金補助及び交付金	共同開発ビル共益費	28,153	〃	指定管理料	7,746	使用料及び賃借料	会場使用料（公募説明会）	4
〃	共用部分修繕費	3,045	負担金補助及び交付金	共同開発ビル共益費	28,812	〃	空調設備リース料	22,749
補償補填及び賠償金	コロナに伴う損失補償	18,795	〃	共用部分修繕費	5,479	負担金補助及び交付金	共同開発ビル共益費	30,458
						〃	共用部分修繕費	20,782

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	産業会館の利用率(会議室・展示室の利用率平均)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80	令和7年度	目標	80	80	80	70
				実績	88	87	87	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	55	65	70	80
	実績	46	51	65				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者ニーズを数字として確認することができる。 ※ただし、平成30年度以前は利用件数の集計方法が異なるため、単純比較はできない。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、WEB会議・オンラインイベントの浸透等により、利用率は低い水準となっているが、回復傾向にある。今後も、効果的な施設運営を行い、区内企業の持続的な発展に繋がる施設となるよう、指定管理者と連携していく。

課題・問題点
開館から約40年が経過しており、建物全体として老朽化が進んでいるため、指定管理者や建物の共有者と調整しながら、計画的に修繕や更新を行っていく必要がある。また、錦糸町地域においては、今後予定されている地下鉄8号線の延伸(有楽町線、豊洲駅～住吉駅間)により、更なる賑わいが生まれることが見込まれており、単なる貸館施設に留まらない、区内企業の持続的な発展に繋がる施設としていくために必要な機能について検討していくことが必要である。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	ファッション産業人材育成支援事業				9
目的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。				主管課・係(担当)
					経営支援課経営支援担当
対象者	一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営するIFIビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所(在住者)または勤務先所在地(在勤者)が墨田区にあるもの。				
根拠法令 関連計画	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事業内容	一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営するIFIビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所(在住者)または勤務先所在地(在勤者)が墨田区にあるものに対し、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。				
経過	開始年度	平成17年度		終了予定	
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。 平成23年度から「IFI繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成29年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。 令和3年一般社団法人日本ファッション産業協議会解散に伴い補助対象事業減少。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		1,052	602	700	665	618	630
A.決算額(令和5年度は見込み)		420	588	452	375	417	630
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		420	588	452	375	417	630
執行率(%)		39.9%	97.7%	64.6%	56.4%	67.5%	100.0%
B.人コスト			874	882	1,759	1,636	
総事業決算額(A+B)		420	1,462	1,334	2,134	2,053	
予算書P(令和5年度)	P199-2(2)	執行実績報告書P(令和4年度)			P138-2(2)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	375	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	417	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	630

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
	実績	11	8	8				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことで、区内ファッション関連事業者の人材育成につながる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
12		令和7年度	目標	10	10	10	10	
			実績	9	11	8	10	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		12	12	12	12	12	12	
実績	7	4	5					
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業により人材育成が行われた実数であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍の中で受講者の減はあったものの、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは重要であり、一定の需要が見込めることから事業継続が妥当である。

課題・問題点
区内企業従業者の人材育成に関しては、ファッション関連産業だけではなく、区内にある多種多様な業種に対応することが望ましいことから、今後、対象事業の拡大や他事業との統合を検討する必要がある。

補助金名称	ファッション産業人材育成支援事業補助金		主管課・係（担当）
根拠法令	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱		経営支援課経営支援担当
補助概要	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営する I F I ビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。		5608-6183
目的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。		
対象	一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営する I F I ビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるもの。		
基準	区独自基準		
補助条件	一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営する I F I ビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。		
経過	開始年度	平成17年度	終了予定
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。 平成23年度から「I F I 繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成29年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。 令和3年一般社団法人日本ファッション産業協議会解散に伴い補助対象事業減少。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（事業費）		1,052	602	700	665	618	630
決算額（令和5年度は見込み）		420	588	452	375	417	630
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		420	588	452	375	417	630
執行率（%）		39.9%	97.7%	64.6%	56.4%	67.5%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
		実績	11	8	8			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことで、区内ファッション関連事業者の人材育成につながる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	8	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12	12	12	12	12	12	
実績		7	4	5				
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業により人材育成研修を受講した実数であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍の中で受講者の減はあったものの、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは重要であり、一定の需要が見込めることから事業継続が妥当である。

課題・問題点
区内企業従業員の人材育成に関しては、ファッション関連産業だけではなく、区内にある多種多様な業種に対応することが望ましいことから、今後、対象事業の拡大や他事業との統合を検討する必要がある。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	依頼試験等利用補助事業				10
目的	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化等の実現を図る。				主管課・係(担当)
					経営支援課・経営支援担当
					5608-6183
対象者	区内中小企業				
根拠法令 関連計画	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事業内容	<p>東京都立産業技術研究センターでの、依頼試験等を利用した際の費用の一部を補助する。</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験及びオーダーメイド型技術支援に係る経費 ・機器利用料 <p>【補助額】</p> <p>対象経費合計の1/2、上限10万円</p>				
経過	開始年度	平成28年度		終了予定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月～制度開始(すみだ中小企業センター) ・平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え 				
議会質問 の状況	該当事案なし				
その他 特記事項	平成30年度まで特定財源あり(都補助金・地域産業活性化支援事業費)				

予算・決算額推移(単位:千円)	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)	1,000	500	500	475	450	400
A.決算額(令和5年度は見込み)	295	174	428	112	276	400
財源	国					
	都	86	0	0	0	0
	その他					
一般財源	209	174	428	112	276	400
執行率(%)	29.5%	34.8%	85.6%	23.6%	61.3%	100.0%
B.人コスト		874	882	1,759	1,636	
総事業決算額(A+B)	295	1,048	1,310	1,871	1,912	
予算書P(令和5年度)	P203-16(1)		執行実績報告書P(令和4年度)		P143-16(1)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	112	負担金補助及び交付金	補助金	276	負担金補助及び交付金	補助金	400

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	すみだビジネスサポートセンターにおける ものづくり相談件数(区内事業者)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1800	R7	目標		1200	1100	1200
				実績		903	1066	1399
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1300	1400	1500	1600	1700	1800	
	実績	1334	1457	1907				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内製造業の事業所数はおよそ3,000社(平成28年経済センサス)であり、うち2割程度の事業者が複数回、相談窓口を利用することを目標とする。相談する利用者が増えることで、経営安定化や製品開発等をより円滑に実行できる区内事業者が増加するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
10		R7	目標	10	10	10	10	
			実績	3	3	6	7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	10	10	10	10	10	10		
実績	10	3	6					
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付件数を確認することで、区内中小企業の製品開発等の成果を図ることができるとともに、経営力強化及び区内産業の活性化を図ることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から6年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業には割引価格が適用されている。今後、補助対象者や補助金額等について検討していく必要がある。

課題・問題点
一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できる。(補助率2/3、上限20万円) また、区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。今後、補助対象者や補助金額等について、検討する必要がある。

補助金名称	墨田区依頼試験等利用補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱			経営支援課・経営支援担当		
補助概要	東京都立産業技術研究センターでの、依頼試験等を利用した際の費用の一部を補助する。			5608-6183		
目的	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化を実現できている。					
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で、区内に主たる事業所を有すること。 ・ 区内で引き続き1年以上事業を営んでいること。 ・ 前年度の法人住民税（個人事業主の場合は個人住民税）を滞納していないこと。 ・ 大企業が実質的に経営に参画していないこと。 ・ 同一事業の内容で、他の公的機関から補助を受けていないこと。 					
基準	区独自基準					
補助条件	【補助対象経費】 ・ 依頼試験及びオーダーメイド型技術支援に係る経費 ・ 機器利用料 【補助額】 対象経費合計の1/2、上限10万円					
経過	開始年度	平成28年度	終了予定			
	・ 平成28年4月～制度開始（すみだ中小企業センター） ・ 平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え					
議会質問の状況	該当事案なし					
その他特記事項	平成30年度まで特定財源あり（都補助金・地域産業活性化支援事業費）					

予算・決算額推移（千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（事業費）		1,000	500	500	475	450	400
決算額（令和5年度は見込み）		295	174	428	112	276	400
財源	国						
	都	86	0	0	0	0	
	その他						
一般財源		209	174	428	112	276	400
執行率（%）		29.5%	34.8%	85.6%	23.6%	61.3%	100.0%

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだビジネスサポートセンターにおける ものづくり相談件数(区内事業者)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,800	R7	目 標		1200	1100	1200
				実 績		903	1066	1399
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	1300	1400	1500	1600	1700	1800
		実 績	1334	1457	1907			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内製造業の事業所数はおよそ3,000社(平成28年経済センサス)であり、うち2割程度の事業者が複数回、相談を利用することを目標とする。相談利用が増えることで、経営安定化や製品開発等をより円滑に実行できる区内事業者が増加するため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目 標	10	10	10	10
				実 績	3	3	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目 標		10	10	10	10	10	10	
実 績		10	3	6				
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付件数を確認することで、区内中小企業の製品開発等の成果を図ることができるとともに、経営力強化及び区内産業の活性化を図ることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から6年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業への割引価格が適用されている。補助対象及び補助金額について検討していく必要がある。

課題・問題点
<p>一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助制度を利用することができる。(補助率2/3、上限20万円)</p> <p>また、区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。こうした状況から補助対象及び補助金額について検討する必要がある。</p>

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る			部内優先順位
事業名	区内景況情報の提供				11
目的	区内中小企業の状況を計数的に把握し、施策形成の資料とするとともに、区内中小企業の景況情報を広く提供する。				主管課・係(担当)
					産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	区民、区職員、区議会議員等				
根拠法令 関連計画	なし				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●景況資料の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)東京都信用金庫協会が調査・発行している東京都全体の景況調査データを購入する。 ・協会からの請求に基づき、支払いを行う(請求書は四半期ごとに郵送される)。 ●すみだ産業情報レポート(報告書)の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・すみだ産業情報レポートの作成のため、産業観光部が所有するデータ(すみだビジネスサポートセンター実績、融資状況等)やイベント・刊行物の情報について、提供を求める。 ・購入した景況調査データや提供された情報等を活用し、すみだ産業情報レポートを作成する(四半期に1回)。 ●すみだ産業情報レポートの配布 <ul style="list-style-type: none"> ・作成したすみだ産業情報レポートを印刷し、他区の経済所管課や区内関係機関等に配布する。 ・区HPIに掲載するとともに、メールニュース、各種SNSで情報提供する。 				
経過	開始年度				終了予定
	<p>～昭和58年度 委託によって景況調査を実施 昭和59年度 景況懇談会を実施して区内景況を把握する方式に変更 昭和63年度 新たに(一社)東京都信用金庫協会への委託による景況調査の方式に変更 平成18年度 委託方式からデータを購入し、区職員で作成する方式に変更 平成25年度 報告対象業種を3業種から6業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業)に変更 平成30年度 内容を拡充し、名称を「すみだ景況れぼうと」から「すみだ産業情報レポート」に変更</p>				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・平成18年度までは、本事業を(社)東京都信用金庫協会に委託して実施してきた。しかし、同協会から19年度以降の委託契約には応じられない通知があった(協会内の事業の見直しに伴う廃止)。このため、これまでの委託方式を改め、市販の景況データを購入することにより、景況状況を把握することとなった。				

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		1,088	1,177	1,108	1,104	1,104	1,104
A.決算額(令和5年度は見込み)		1,080	1,090	1,100	1,102	1,102	1,104
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,080	1,090	1,100	1,102	1,102	1,104
執行率(%)		99.3%	92.6%	99.3%	99.8%	99.8%	100.0%
B.人コスト			874	882	880	818	
総事業決算額(A+B)		1,080	1,964	1,982	1,982	1,920	
予算書P(令和5年度)	P204-22(2)	執行実績報告書P(令和4年度)			P145-26(2)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	景況資料	1,100	需用費	景況資料	1,100	需用費	景況資料	1,100
"	報告書用紙	2	"	報告書用紙	2	"	報告書用紙	4

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	報告書(すみだ産業情報レポート)発行数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		83	R7	目 標	85	83	88	83
				実 績	85	83	110	162
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	83	83	83	83	83	83
	実 績	162	171	120				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	景況情報の提供には、報告書の発行が不可欠であるため							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R 1	
				目 標				
				実 績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標						
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内景況情報等を把握し、提供する事業が他にはない。一方、掲載する情報や周知方法については、工夫が必要である。令和4年度以降は、ペーパーレスの観点から紙の報告書の発行数を抑え、墨田区産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」やメールニュース、各種SNSによる積極的な情報提供を行っている。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・配布数が少なく、活用状況の把握が困難である。 ・データ購入費の費用対効果が相応であるか検討する必要がある。 ・平成30年度から内容の充実を図っているが、区内事業者や職員がデータとして有効活用ができるよう、内容について引き続き検討する必要がある。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				部内優先順位
事業名	区内企業ビジネスモデル転換・事業継続支援事業				12	
目的	新型コロナウイルス感染症等の影響による厳しい社会経済状況下においても、区内中小企業及び新規創業者が、資金・人材等の経営資源を確保でき、力を発揮し、持続可能な発展ができています。				主管課・係(担当)	
					経営支援課	
					経営支援担当	
対象者	区内中小企業、新規創業者					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人 委託先:(株)パソナ	
事業内容	区内中小企業等がポストコロナ・ウィズコロナに対応するための経営・技術並びに取引の相談(国の事業再構築補助金の活用支援を含む)					
経過	開始年度	令和3年度		終了予定	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月:「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定され、令和2年度第3次補正予算案にて事業再構築補助金が示される。 令和3年4月:「区内企業ビジネスモデル転換支援事業」として、コロナ禍における経営相談業務強化のため(国の事業再構築補助金等への対応を含む)、すみだビジネスサポートセンターのコーディネーターを増員(2名、週5日)。併せて区内企業の現状分析及び効果的な支援策の検討を行った。 令和4年4月:「区内企業ビジネスモデル転換・事業継続支援事業」として、ポストコロナ・ウィズコロナへの経営相談業務強化のため、すみだビジネスサポートセンターのコーディネーターを増員(2名程度、週5日分) 					
議会質問 の状況	[令和4年3月予算特別委員会]コロナ禍での伴走型支援について [令和4年6月議会]平日夜間及び休日の相談体制構築について					
その他 特記事項	令和4年7月～12月:原油価格・物価高騰に伴う緊急支援として、緊急一時経営相談を実施(水曜夜間、第2第4日曜の窓口開設)					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)					30,000	30,000	
A.決算額(令和5年度は見込み)					30,000	30,000	
財源	国				0	0	
	都				0	0	
	その他				0	0	
一般財源		0	0	0	30,000	30,000	0
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	#DIV/0!
B.人コスト					1,759	818	
総事業決算額(A+B)		0	0	0	31,759	30,818	
予算書P(令和5年度)		執行実績報告書P(令和4年度)			P144-21		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	運営委託費	30,000	委託料	運営委託費	30,000			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助金相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		500	R4	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		450	500			
		実績		481	781			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだビジネスサポートセンターにてより多くの区内事業者を支援することで、事業を継続し、力を発揮できる事業者が増加する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金申請件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
20		R4	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標		17	20				
	実績		17	19				
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだビジネスサポートセンターの支援を受け、区内事業者が事業再構築補助金の申請を行うことは、当該事業者の課題解決等の能力向上につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	令和4年度においても、コロナ禍での緊急的な事業者支援策として一定の効果があつた。一方で、厳しい社会経済状況は今後も続くことが見込まれるため、今後は、緊急支援策としてではなく、すみだビジネスサポートセンター相談体制を強化し、引き続き支援を行う。

課題・問題点
ウクライナ情勢に起因する原油価格・物価高騰等、区内事業者にとって厳しい社会経済状況が続いている。すみだビジネスサポートセンターの相談体制を強化し、引き続き伴走型支援を行っていく。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				部内優先順位
事業名	緊急一時経営相談事業					13
目的	ウクライナ情勢に起因する原油価格・物価高騰の影響による厳しい社会経済状況下においても、区内中小企業及び新規創業者が、資金・人材等の経営資源を確保でき、力を発揮し、持続可能な発展ができています。					主管課・係(担当)
						経営支援課
						経営支援担当
対象者	区内中小企業、新規創業者					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人 委託先:(株)パソナ	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢に起因する原油価格・物価高騰に対応するため、区内中小企業等の経営相談窓口を拡充する。 ・すみだビジネスサポートセンターを、水曜夜間、第2第4日曜日にも開設する。 ・実施期間:令和4年7月1日から令和4年12月28日まで 					
経過	開始年度	令和4年度			終了予定	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月議会にて、原油価格・物価高騰に伴う本区の対応について、すみだビジネスサポートセンターの平日夜間及び休日の相談体制構築について質問あり ・窓口拡充:令和4年7月1日から令和4年12月28日まで 					
議会質問の状況	[令和4年6月議会]平日夜間及び休日の相談体制構築について					
その他特記事項	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(補助率10/10)					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)						5,200	
A.決算額(令和5年度は見込み)						5,200	
財源	国					5,200	
	都					0	
	その他					0	
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!
B.人コスト						818	
総事業決算額(A+B)		0	0	0	0	6,018	
予算書P(令和5年度)		執行実績報告書P(令和4年度)			P145-27		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			委託料	運営委託	5,200			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	R4	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			50			
	実績			60				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだビジネスサポートセンターにてより多くの区内事業者を支援することで、事業を継続することができる事業者が増加する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	事業を維持・発展させる取組や新規創業を行う事業者の件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25		R4	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標				25				
実績			28					
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内創業希望者や、自社・自店の経営基盤の維持・強化を図る企業への支援は、区内産業の持続的発展を促す。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	ウクライナ情勢に起因する原油価格・物価高騰という状況下での、区内中小企業等への支援策として緊急経営相談窓口を開設し、一定の効果があつた。引き続き、すみだビジネスサポートセンターにて支援を行っていく。

課題・問題点
コロナ禍や、ウクライナ情勢に起因する原油価格・物価高騰等、区内事業者にとって厳しい社会経済状況が続いている。すみだビジネスサポートセンターの相談体制を強化し、引き続き伴走型支援を行っていく。

施策	311	新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る	部内優先順位
事業名	(仮称)墨田区産業観光マスタープランの策定		14
目的	墨田区基本計画を上位計画とする産業と観光の両分野の振興に関する総合的な計画である「産業と観光の将来構想(以下「将来構想」という。)」を策定し、広く周知することで、産業・観光振興行政の充実と効果的な施策運営を図る。		主管課・係(担当)
			産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	区内事業者、来街者、職員		
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤2人・株式会社GKインダストリアルデザイン
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「将来構想」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年7月末までにマスタープランを策定する。 ●「将来構想」の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・冊子を作成し、区内事業者をはじめとした各関係者に広く配布する。 ●「将来構想」の進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の進捗状況について、定量評価及び定性評価に基づき、総合的に判断する。なお、進捗管理については、区の諮問機関である「墨田区産業振興会議」を中心に行う。 		
経過	開始年度	令和2年度	終了予定
	<p>令和4年度</p> <p>平成25年3月 墨田区産業振興マスタープラン「Stay Fab」策定 平成27年4月 【第三次計画】墨田区観光振興プラン策定 平成29年3月 墨田区新商業振興プラン「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」策定 平成30年度 墨田区産業振興会議において「Stay Fab」の早期見直しに関する提言 令和元年度 策定準備作業 令和2年度 策定作業 令和3年度 策定作業 令和4年度 策定及び周知(事業終了)</p>		
議会質問 の状況	令和元年12月 中間まとめ報告 令和2年3月 検討経過報告 令和2年6月 策定時期延期報告 令和4年3月 素案報告 令和4年8月 議員及び事務局に冊子配布		
その他 特記事項	・「(仮称)墨田区産業観光マスタープラン」としていたが、令和3年度第4回墨田区産業振興会議の結果を踏まえ、名称を「産業と観光の将来構想」とした。 ・本計画については、「墨田区産業振興マスタープラン」及び「墨田区観光振興プラン」、「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」の3つを統合した計画である。		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)				9,000	3,850	2,900	
A.決算額(令和5年度は見込み)				5,150	1,950	2,900	
財源	国						
	都			2,575	975	0	
	その他						
一般財源		0	0	2,575	975	2,900	0
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	57.2%	50.6%	100.0%	#DIV/0!
B.人コスト					7,037	818	
総事業決算額(A+B)		0	0	5,150	8,987	3,718	
予算書P(令和5年度)		執行実績報告書P(令和4年度)		P144-25			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	策定委託	1,950	委託料	策定委託	2,900			

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	「将来構想」冊子の配布数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	R5	目 標				
				実 績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標			300	200		
	実 績			345				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「将来構想」の周知にあたり、冊子配布は有効な手段の一つとして考えられるため							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	「将来構想」における戦略に基づき、新たに生み出された事業及び見直された事業の数(累計)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7	目 標				
				実 績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標			1	2	2	3
実 績			0					
指標の選定理由及び目標値の理由								
「将来構想」の実現に向け、時宜に合わせた既存事業の見直しや新規事業の創出が必要不可欠であるため								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和4年度の将来構想の策定及び周知の完了をもって本業務は終了する。なお、今後は進捗管理の方法を体系化させ、効果的な進捗管理を行う。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 冊子を配布することだけでなく、さらに発展的な方法で区内事業者や部内職員に対する将来構想の内容の共有を促す必要がある。 策定した計画に基づく進捗管理の方法について、墨田区産業振興会議と連動し、現在進行中の事業の見直し及び新たな仮説の検討を図る必要がある。